

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007 年 8 月)

2007 年 8 月 6 日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ（Nomura Individual Investor Survey）』は、野村證券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査（質問内容は下記 2 を参照）を行い、その調査結果をまとめたもので、2006 年 4 月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,800 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件（1,000 件回収時点で締め切り）。
- ・調査期間：7 月 20 日（アンケート配信日）～7 月 23 日（回答締切日）。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価（日経平均）に対する見通し、<2>株式売買の状況（現在、将来）、<3>株式市場に影響を与える要因（国内景気、企業収益、海外政治経済動向など）、<4>業種（魅力の有無）、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ（2007 年 8 月）回答者の主な属性

- ・性別：男性（68.4%）、女性（31.6%）
- ・年齢：30 歳未満（5.9%）、30 歳台（27.6%）、40 歳台（30.4%）、50 歳台（22.3%）、60 歳以上（13.8%）
- ・保有金融資産：200 万円未満（21.3%）、200 万円～500 万円未満（20.1%）、500 万円～1,000 万円未満（19.5%）、1,000 万円～3,000 万円未満（24.3%）、3,000 万円以上（14.8%）
- ・保有銘柄数：1～2 銘柄（21.9%）、3～5 銘柄（38.5%）、6～10 銘柄（23.3%）、11～20 銘柄（10.0%）、21 銘柄以上（4.9%）、なし（1.4%）
- ・1 銘柄あたりの平均保有期間：1 カ月未満（5.3%）、1～3 カ月未満（8.0%）、3～6 カ月未満（13.3%）、6 カ月～1 年未満（16.8%）、1 年～2 年未満（20.8%）、2～5 年未満（20.9%）、5 年以上（14.9%）
- ・売買頻度：1 日 1 回以上（4.9%）、週 1 回以上（17.3%）、1 カ月に 1 回程度（18.4%）、2～3 カ月に 1 回程度（20.1%）、6 カ月に 1 回程度（14.2%）、1 年に 1 回程度（8.1%）、数年に 1 回程度（7.2%）、現在売買していない（9.8%）
- ・投資経験年数：1 年未満（3.4%）、1～3 年未満（21.2%）、3～5 年未満（18.6%）、5～10 年未満（23.6%）、10 年～20 年未満（20.7%）、20 年以上（12.5%）
- ・投資に際し重視する点：値動き、テクニカル面（13.8%）、高い利益成長（13.3%）、安定した利益成長（48.2%）、配当や株主優待（24.7%）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勧誘を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は2カ月連続で低下

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する 2007 年 8 月の『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は 39.6 となり、2 カ月連続で低下した。前回調査から今回調査までの間はほぼ 18,000 円台で推移していたが、高値警戒感に加え、参議院選挙の結果やその後の政治情勢への懸念もあり、株価の押し上げ材料が不足しているという見方が増えたことが同指数低下の理由と考えられる。

(2) 株式投資を「減らす」動きが目立った

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で「不変」との回答が減少し、「減った」との回答が増加した。また、全項目で「減った」との回答が「増えた」を上回っており、全体的には株式投資を減らす動きが目立った。一方、今後 3 カ月の見通しにおいても、株式投資を手控えようとする動きが先行き広がる可能性を示唆する結果となった。

(3) 「国内政治情勢」や「国内金利・為替」に対する懸念が広がる

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えられようとする要因についての質問では、円安、長期金利の低位安定傾向が変化しうる可能性に対する懸念から、「国内金利・為替要因」での回答順位が「中立」、「ややマイナス」へ変化した。また、「国内政治情勢」では「ややマイナス」との回答が前月に比べ 3.6%ポイント上昇し、同要因が株式市場に悪影響を与えようとする個人投資家が増えたことを示した。

(4) 注目度の高い業種では「素材関連」が6カ月連続トップに

注目度の高い上位 3 業種は、「素材関連」、「機械、造船、重機」、「資源関連」、下位 3 業種は、「電力、ガス」、「建設、不動産」、「金融」であった。「素材関連」は 6 カ月連続してトップとなった。

(5) 株主総会における議案の反対が増加

今月のスポット質問では、「2007 年 6 月総会における個人投資家の議決権行使状況」について尋ねた。回答を見ると、議決権を行使した割合は約半数と、昨年の調査時とほぼ変わらなかった。しかし、議決権を行使した回答者の 39%で反対議案があったと答えており、昨年（33%弱）を上回った。反対した議案について、昨年は「役員報酬・賞与関連」、「役員退職慰労金支給」で相対的に多い一方、「買収防衛策の導入」は相対的に少ないという傾向があったが、この傾向は今年も同様であった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は-7.0に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する 7 月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は -7.0 となり、6 月（確報値：49.3）に比べ低下した。

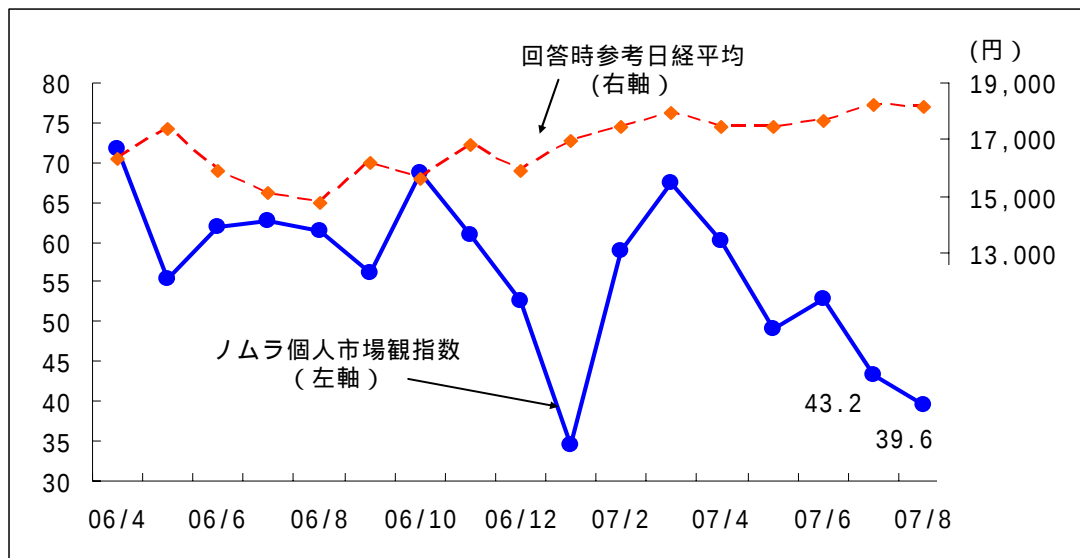
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

（1）『ノムラ個人市場観指数』は 39.6 と 2 カ月連続で低下

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果（（2）を参照）から作成する 2007 年 8 月の『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は 39.6 となった。前月は 43.2 であったから、3.6 ポイントの低下となった。同指数の低下は 2 カ月連続である（図表 1）。

（図表 1）ノムラ個人市場観指数の推移



（注）『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス（DI）形式で指数化したもので、以下のよう計算される。

$$\frac{\{[(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})]\}}{(全回答者数)} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100 から+100 までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

（2）高値圏を抜ける材料に乏しい一方で各種の懸念材料も浮上

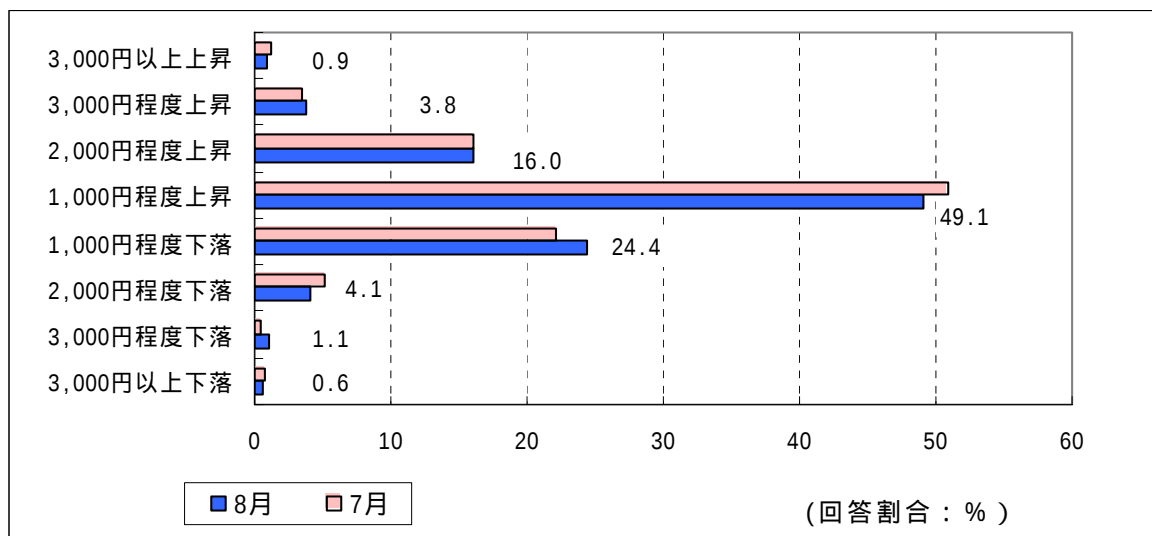
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている 3 カ月後の日経平均の水準についての質問に対し、「1,000 円程度上昇」との回答が前月の 50.9% から 49.0% に低下する一方、「1,000 円程度下落」との回答が前月の 22.1% から 24.4% へ上昇したことが目立つ。今回回答の際に参考として示した日経平均は 7 月 20 日終値の 18,157 円と、前月に比べ 83 円弱い水準であったが、前回調査から今回調査までの間はほぼ 18,000 円台と高値圏で推移し

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ていた。回答と、回答を選択した理由を見ると、国内景気や企業収益など理由として緩やかな株価の上昇を見る回答者が多いものの、一方で、高値警戒感が広がってきたのに加え、参議院選挙の結果や、その後の政治情勢を懸念する回答も増えている。このような見方が株価を押し上げるには材料不足という考えに結びつき、『ノムラ個人市場観指数』が 2 カ月連続して低下した要因になったと推測される。

（注）質問形式は、「3 カ月後の株価水準（参考：7 月 20 日の日経平均 18,157 円）について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000 円以上上昇」から「3,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 8 つの選択肢を提示し、1 つを選択。選択肢は、例えば 1,000 円程度上昇であれば「18,201 円～19,200 円（1,000 円程度上昇）」としている。

（図表 2）3 カ月後の日経平均見通し



（3）株式投資を「減らす」動きが目立った

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で「不変」との回答が減少し、「減った」との回答が増加した。一方で、「増えた」との回答は「投資金額」や「保有銘柄数」では増加、「売買頻度」では横ばい、「売買銘柄数」では小幅低下となった。これを見ると、前月に見られた株式投資の回復傾向は消えてはいないものの、「減らした」との回答の増加幅がより大きく、かつ、全項目で「減らした」との回答が「増やした」との回答を上回ったことから、全体的には株式投資を減らす動きの方が目立つ結果となった。一方、今後 3 カ月の見通しにおいては、全項目で「減らしたい」との回答数が増加し、「増やしたい」との回答は横ばいであった「投資金額」を除く 3 項目で減少しており、株式投資を手控えようとする動きが先行き広がる可能性を示唆している（図表 3）。

（注）質問形式は、過去 3 カ月、今後 3 カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた（増やしたい）、不変、減った（減らしたい）」から 1 つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 3）売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去 3 カ月

（単位：％）

	増えた		不変		減った	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月
売買銘柄数	18.3	18.7	61.7	66.0	20.0	15.3
投資金額	16.5	15.5	63.4	70.4	20.1	14.1
売買頻度	16.1	16.1	57.5	61.4	26.4	22.5
保有銘柄数	15.8	13.6	63.0	69.0	21.2	17.4

<2> 今後 3 カ月

（単位：％）

	増やしたい		不変		減らしたい	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月
売買銘柄数	32.6	35.9	54.0	54.1	13.4	10.0
投資金額	30.5	30.5	57.1	59.6	12.4	9.9
売買頻度	34.3	37.6	54.9	53.4	10.8	9.0
保有銘柄数	28.6	31.3	53.0	53.9	18.4	14.8

（4）「国内政治情勢」や「国内金利・為替」に対する懸念が広がる

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えられと考える要因についての質問では、「国内金利・為替要因」において、円安、長期金利の低位安定傾向が変化する可能性が懸念されることから、回答の順位が「中立」、「ややプラス」から、「中立」、「ややマイナス」へ変化した。また、「国内政治情勢」では「ややマイナス」との回答割合が 3.6%ポイント上昇し、同要因が株式市場のマイナス要因になると考える個人投資家が増えたこと示した。さらに、株式市場の頭打ち感や、先行き警戒感の広がりを反映し、「市場要因・心理的要因」において回答の順位が「ややプラス」、「中立」の順から「中立」、「ややプラス」へ変化した。一方、堅調な市場環境を反映し、「海外証券市場」では回答の順位が「中立」、「ややプラス」から、「ややプラス」、「中立」となった（図表 4）。

（図表 4）株式市場に影響を与えられる要因

（単位：％）

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月
国内景気・企業収益	9.6	11.4	50.4	50.5	26.9	27.2	12.4	9.7	0.7	1.2
市場要因、心理的要因	4.7	5.4	32.9	39.2	36.5	36.8	23.1	17.2	2.8	1.4
国内金利・為替動向	2.7	5.3	25.8	28.7	38.5	38.4	30.5	24.2	2.5	3.4
国内政治情勢	2.7	3.1	10.6	10.5	33.1	35.3	44.5	40.9	9.1	10.2
海外証券市場	6.9	6.2	40.0	35.7	35.0	39.7	15.8	16.0	2.3	2.4
海外政治経済動向	4.0	3.2	26.5	23.5	50.7	52.6	17.2	18.0	1.6	2.7

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種では「素材関連」が 6 カ月連続でトップ

個人投資家の各業種への見方について、「今後 3 カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いた DI 形式で示すと、上位 3 業種は、「素材関連」、「機械、造船、重機」、「資源関連」であり、「素材関連」は 6 カ月連続でトップとなった。前月と比較すると、「電機、精密」に代わり「資源関連」が入った。一方、下位 3 業種は、「電力、ガス」、「建設、不動産」、「金融」となった。こちらも前月と比較すると、順位の変動はあったものの、業種には変化がなかった（図表 5）。

（注）質問形式は、図表 5 に示した 12 に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ 1 つ選択。各業種の DI は（「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合）で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

（図表 5）各業種に対する見方（DI 形式）

セクター	DI	DI の内訳（回答割合）		（参考） 前月の DI
		魅力的 （％）	魅力を感じ ない（％）	
素材関連	11.2	15.2	4.0	9.2
機械、造船、重機	8.5	10.4	1.9	4.5
資源関連	8.1	16.3	8.2	3.2
医薬品、ヘルスケア	6.5	10.1	3.6	4.3
電機、精密	3.6	5.7	2.1	5.1
情報、通信等	0.4	9.7	9.3	1.9
消費関連	-0.3	8.4	8.7	-3.3
自動車、自動車部品	-0.4	5.6	6.0	3.0
運輸、倉庫	-2.0	3.8	5.8	-3.5
金融	-8.5	6.8	15.3	-8.3
建設、不動産	-12.7	4.1	16.8	-10.0
電力、ガス	-14.4	3.9	18.3	-6.1

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄（実際に保有している銘柄も含む）、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を 1 つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表 6)。

(図表 6) 保有したい、注目していきたい銘柄（有効回答数：998 人）

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	83	2811	カゴメ	9
7974	任天堂	32	5001	新日本石油	9
5401	新日本製鐵	30	7751	キヤノン	9
6301	コマツ	23	5713	住友金属鉱山	8
6758	ソニー	23	8604	野村ホールディングス	8
9501	東京電力	20	2702	日本マクドナルドホールディングス	7
9984	ソフトバンク	17	8031	三井物産	7
7011	三菱重工業	16	8267	イオン	7
7267	ホンダ	14	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7
8058	三菱商事	12	8411	みずほフィナンシャルグループ	7
9202	全日本空輸	12	9104	商船三井	7
4755	楽天	11	5411	ジェイエフイーホールディングス	6
5405	住友金属工業	11	6752	松下電器産業	6
3402	東レ	10	4452	花王	5
4502	武田薬品工業	10	5007	コスモ石油	5
6502	東芝	10	9020	東日本旅客鉄道	5
2327	新日鉄ソリューションズ	9			

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

(7) 個人投資家による議案の反対が増加

今月はスポット質問として「2007 年 6 月総会における議決権行使状況」について尋ねた。まず、6 月総会における議決権行使の有無に関する質問では、保有する全企業に対し議決権を行使した割合の 31.2%（図表 7 の選択肢 1～4）に、保有する一部企業への行使割合である 18.7%（図表 7 の選択肢 5～8）を加えると 49.9%となり、約半数が議決権を行使したとの結果となった。昨年 6 月総会時（『ノムラ個人投資家サーベイ（2006 年 9 月）』掲載）と比較すると、議決権を行使したとの回答割合が 0.8%ポイント低下しているものの、ほぼ昨年並みの議決権行使割合と考えられる（図表 7）。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 7）個人投資家による 2007 年 6 月の議決権行使状況

選択肢	回答割合 (%)	【参考】 06年6月総 会での回答 割合 (%)
1.対象となる全企業の株主総会に出席して行使した	1.4	2.0
2.対象となる全企業において書面（郵送）で行使した	22.7	20.9
3.対象となる全企業においてインターネット、携帯電話で行使した	5.4	4.7
4.対象となる全企業で、上記 1～3の方法を併用して行使した	1.7	3.9
1～4小計	31.2	31.5
5.対象の一部企業の株主総会に出席して行使した	3.9	3.0
6.対象の一部企業において書面（郵送）で行使した	9.5	10.9
7.対象の一部企業においてインターネット、携帯電話で行使した	3.8	2.9
8.対象の一部企業で、上記5～7の方法を併用して行使した	1.5	2.4
5～8小計	18.7	19.2
1～8小計	49.9	50.7
9.対象となる全ての企業において行使しなかった	50.1	49.3
合計	100.0	100.0

（注） 質問は、『2007 年 6 月に行われた株主総会における議決権行使について、以下の選択肢からひとつお選びください。』とし、図表 7 に示した 9 個の選択肢より 1 つを選択する形式。

次に、議決権を行使したとの回答者に対し、反対した議案の有無について、図表 8 に掲げた各議案から複数回答（ただし、全議案に賛成した場合は「全議案に賛成」のみを選択、回答）してもらったところ、61.3%が「全議案に賛成」であった。昨年は 67.1%であったから、議案に反対する回答者は増加した。また、反対した議案の中では、「役員報酬の決定（17.6%）」、「役員退職慰労金の決定（16.6%）」、「利益処分（12.8%）」が上位であり、一方、「買収防衛策の導入（4.2%）」や「発行可能株式総数の変更（1.6%）」など、買収防衛策やそれと関連する議案への反対は相対的に少なかった。この傾向は昨年とほぼ同様である（図表 8）。

一方、議決権を行使しなかったとの回答者に対し、その理由を図表 9 に掲げた 10 の選択肢より複数回答してもらったところ、「面倒だから（50.7%）」、「行使しても影響力が小さい、あるいは意味がないから（40.9%）」との回答が他に比べて多かった。この傾向も昨年と同様である（図表 9）。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 8）個人投資家による議案に対する賛否の状況（反対議案は複数回答）

選択肢	回答割合 (%)	【参考】 06年6月総 会での回答 割合(%)
全ての議案に賛成	61.3	67.1
反対議案あり	38.7	32.9
剰余金の処分（配当）	12.8	10.5
剰余金分配権の取締役会授権（いわゆる四半期配当を可能とする）	1.6	2.6
取締役・監査役の選任	10.8	7.9
役員報酬・賞与関連	17.6	14.0
自己株式の取得	4.6	1.6
発行可能株式総数（授權枠）の変更	1.6	1.8
取締役の員数変更（削減、上限設定）	3.0	1.8
取締役解任要件の加重	0.8	0.6
買収防衛策の導入	4.2	4.5
ストック・オプションの付与	7.2	5.5
役員退職慰労金の支給	16.6	12.8
その他の会社提案	3.8	3.4

（注） 質問は、図表 7 に掲げた 1～8 を選択した回答者に対し『どのような議案に対し反対したかを次の中からすべてお選びください。なお、全ての議案に賛成した方は「全議案に賛成」をお選びください。』とし、図表 8 に示した選択肢より回答する形式（複数回答）。

（図表 9）個人投資家が議決権を行使しなかった理由（複数回答）

選択肢	回答割合 (%)	【参考】 06年6月総 会での回答 割合(%)
1. 面倒だから	50.7	49.3
2. 議決権を行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから	40.9	36.3
3. 議決権を行使して意見表明する必要があるような議案がなかったから	10.4	9.1
4. 議案を検討する時間的余裕がなかったから	6.6	7.1
5. 株主総会に出席できなかった、あるいは議決権行使書面を送付し忘れたから	3.6	5.7
6. 投資スタイルが主に短期投資、キャピタルゲイン追及などであり、議決権を行使することは重要ではないと考えられるから	4.8	4.1
7. 議決権行使そのものに関心がないから	12.6	10.3
8. 議案の内容が良く分からなかったから	4.8	4.5
9. 6月に株主総会を行った企業の株式を保有していなかったから	3.6	5.5
10. その他	1.6	7.1

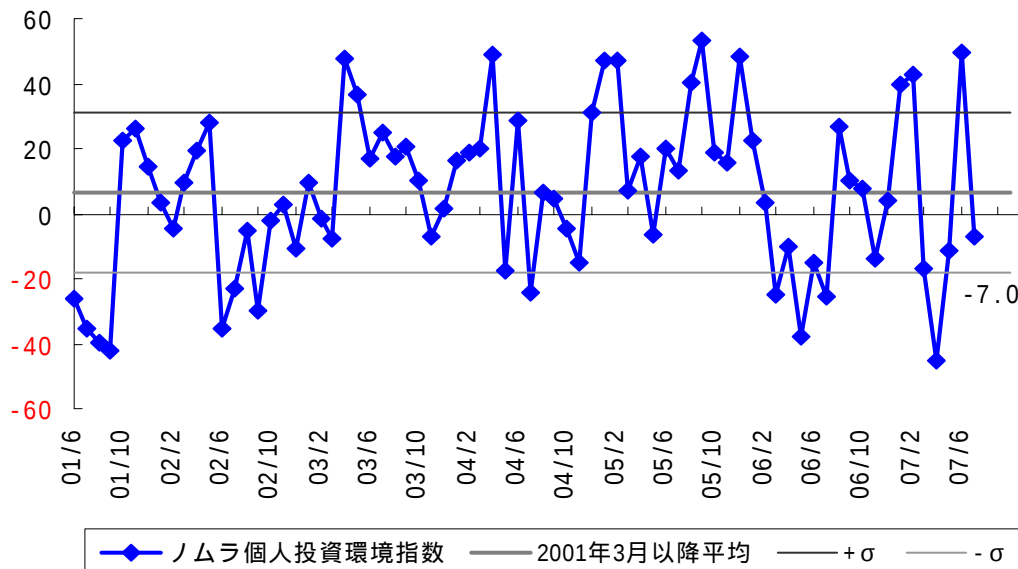
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（注） 質問は、図表 7 の 9 を選択した回答者に対し『議決権を行使しなかった理由を次の中からすべてお選びください。』とし、図表 9 に示した 10 の選択肢より回答する形式（複数回答）。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-7.0 へ低下

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせで作成した 7 月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は-7.0 となり、6 月（確報値）の 49.3（速報値は 50.6）に比べ低下した（図表 10）。

（図表 10）ノムラ個人投資環境指数の推移



（注）『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせで作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近 1 カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン)、
2. 単行本ビジネス月間ベストセラー（ベストセラー10 位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売(株)）、
3. 消費意欲指数（博報堂生活総合研究所）、
4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断（家計動向）」（内閣府）、
5. 「消費動向調査（全国・月次）」の一般世帯「資産の増え方」（内閣府）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、2. 長期金利（10 年国債新発もの）、3. 日本銀行券発行高（日本銀行）

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア（東・大・名 3 市場 1、2 部）、2. 個人売り越し、買い越し（東・大・名 3 市場 1、2 部）、3. 信用評価損益率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、4. 信用倍率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、5. IPO インデックス（QUICK）、6. 投資信託純資産残高（QUICK）

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均（5 日、25 日）、2. ボリュームレシオ、RSI（14 日）、3. ボリンジャーバンド（25 日）、4. 騰落レシオ（25 日）

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I～IV の採用系列数で除して集計した後に、<3>I～IV に付けたウェイトで加重平均し、<4>これに 100 を乗じて作成する（ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した）。指数は-100 から+100 までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までに当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計（内閣府の 2 統計、日本銀行券発行高等）に関しては、当該月のデータを手に入れない場合は 0 とおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数（速報値）とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア（東・大・名 1、2 部）の場合

<1>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1

<2>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5

<3>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均と同値の場合：0

<4>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5

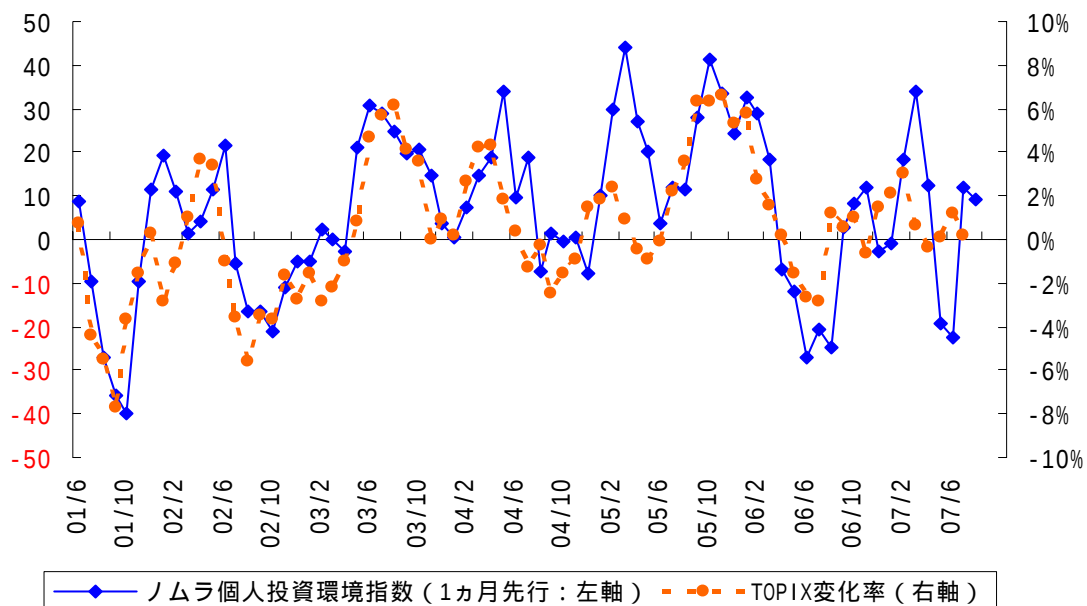
<5>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに 2001 年 3 月以降のノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）の 3 カ月移動平均（ただし、直近月を 50%、その前月を 30%、その前々月を 20%の割合で加重平均）と TOPIX 変化率（3 カ月移動平均）との関係をグラフ化したものを図表 11 に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価（トレンド）の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 11）ノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）と TOPIX 平均変化率の推移

（ともに 3 カ月移動平均）



（参考）相関係数：0.698（計測期間：2001 年 6 月～2007 年 7 月）

以上

《お知らせ》

- ・ 『ノムラ個人投資家サーベイ』（2007 年 9 月）は 9 月 5 日(水)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。